

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 幸之助
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番19号
【電話番号】	03 - 5205 - 3640
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐野 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番19号
【電話番号】	03 - 5205 - 3640
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐野 清一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間	第14期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	1,478,935	1,383,982	434,113	494,429	1,916,444
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	65,777	5,682	12,437	31,559	82,027
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（ ）（千円）	96,362	1,801	17,610	30,501	111,657
純資産額（千円）	-	-	344,583	381,821	329,858
総資産額（千円）	-	-	689,446	712,233	564,771
1株当たり純資産額（円）	-	-	18,204.94	18,297.86	17,426.99
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（ ）（円）	5,090.99	88.38	930.42	1,461.73	5,899.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（%）	-	-	50.0	53.6	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	32,110	44,763	-	-	73,686
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	28,669	2,942	-	-	29,233
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	43,482	127,377	-	-	74,707
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	-	305,572	322,187	147,104
従業員数（人）	-	-	322	348	304

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	348
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	341
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主な業務は、技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため省略しております。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売実績(千円)	前年同期比(%)
技術職知財リース事業	492,242	14.5
一般派遣及びエンジニア派遣事業	2,186	45.9
合計	494,429	13.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国及びアジア新興国経済の成長に伴う輸出の増加、政府の経済政策の効果による企業収益の改善が牽引となり緩やかな回復基調にあるものの、国内における高い失業率やデフレ状況は依然として続いており、また円高の継続による輸出競争力の低下などにより、先行きは引き続き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループでは、主力事業である技術職知財リース事業において、前連結会計年度より営業力の集約化、営業所の統廃合など固定費削減策の実施および雇用調整助成金の活用等の諸施策を行うことにより経営資源の効率化を図り、また労働原価および販売管理費の抑制に努め、一層の高付加価値サービス提供ができる体制の構築を行ってまいりました。その結果、顧客基盤の拡大、受注量の増加、テクノロジストの稼働率上昇など、その効果があらわれてきております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高494百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益12百万円（前年同期は38百万円の営業損失）、経常利益31百万円（前年同期は12百万円の経常損失）、四半期純利益30百万円（前年同期は17百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

技術職知財リース事業

産業用機械関連、情報通信機器関連等の顧客企業との取引が寄与し、技術職知財リース事業の売上高は492百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は65百万円（前年同期比206.7%増）となりました。

一般派遣及びエンジニア派遣事業

子会社の株式会社ジオトレーディングの業績が堅調に推移しましたが、売上高は2百万円（前年同期比45.9%減）、セグメント利益は0.5百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ81百万円増加（前年同期は80百万円の減少）し、322百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は26百万円（前年同期は27百万円の使用）となりました。これは主に賞与引当金の減少34百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益31百万円、未払費用の増加22百万円、預り金の増加10百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は1百万円（前年同期は7百万円の収入）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入1百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は53百万円（前年同期は61百万円の使用）となりました。これは短期借入金の増加53百万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000
計	72,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,874	20,874	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	20,874	20,874	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	20,874	-	255,357	-	254,755

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,867	20,867	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,874	-	-
総株主の議決権	-	20,867	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイテック	東京都中央区八重洲 一丁目3番19号	7	-	7	0.03
計	-	7	-	7	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	42,700	39,900	29,100	28,400	25,800	25,000	24,000	25,250	23,000
最低(円)	20,300	24,200	25,300	25,300	21,500	22,200	19,500	20,000	20,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,187	147,104
受取手形及び売掛金	244,563	225,301
その他	47,260	85,505
貸倒引当金	148	141
流動資産合計	613,863	457,770
固定資産		
有形固定資産	7,286	8,131
無形固定資産	7,282	9,100
投資その他の資産		
敷金及び保証金	66,017	71,377
その他	17,783	18,391
投資その他の資産合計	83,801	89,769
固定資産合計	98,369	107,000
資産合計	712,233	564,771
負債の部		
流動負債		
短期借入金	103,334	25,336
未払費用	44,291	20,122
未払法人税等	4,347	6,917
賞与引当金	35,666	66,334
その他	70,073	49,337
流動負債合計	257,711	168,047
固定負債		
退職給付引当金	72,699	66,865
固定負債合計	72,699	66,865
負債合計	330,411	234,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,357	230,441
資本剰余金	254,755	229,839
利益剰余金	127,138	122,255
自己株式	659	659
株主資本合計	382,315	337,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493	375
為替換算調整勘定	-	7,132
評価・換算差額等合計	493	7,508
純資産合計	381,821	329,858
負債純資産合計	712,233	564,771

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,478,935	1,383,982
売上原価	1,128,674	1,036,898
売上総利益	350,260	347,084
販売費及び一般管理費	492,753	418,592
営業損失()	142,493	71,507
営業外収益		
受取利息	56	4
受取配当金	477	184
助成金収入	73,927	77,714
消費税等調整額	546	-
その他	3,959	939
営業外収益合計	78,967	78,843
営業外費用		
支払利息	2,117	1,200
為替差損	132	-
株式交付費	-	450
その他	1	1
営業外費用合計	2,252	1,652
経常利益又は経常損失()	65,777	5,682
特別利益		
投資有価証券売却益	-	91
事業税還付税額	21,900	-
その他	1,059	2
特別利益合計	22,960	93
特別損失		
投資有価証券評価損	-	330
営業所統廃合費用	11,844	-
特別退職金	12,400	-
関係会社株式売却損	733	-
その他	809	-
特別損失合計	25,787	330
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	68,605	5,445
法人税、住民税及び事業税	6,492	3,644
法人税等還付税額	4,555	-
法人税等調整額	25,820	-
法人税等合計	27,756	3,644
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,801
四半期純利益又は四半期純損失()	96,362	1,801

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	434,113	494,429
売上原価	324,107	350,508
売上総利益	110,006	143,920
販売費及び一般管理費	148,140	131,435
営業利益又は営業損失()	38,133	12,485
営業外収益		
受取利息	2	-
受取配当金	6	2
助成金収入	25,226	19,442
消費税等調整額	201	-
その他	1,229	7
営業外収益合計	26,666	19,452
営業外費用		
支払利息	870	378
その他	99	-
営業外費用合計	970	378
経常利益又は経常損失()	12,437	31,559
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22
貸倒引当金戻入額	99	1
特別利益合計	99	23
特別損失		
固定資産売却損	389	-
固定資産除却損	336	-
投資有価証券評価損	82	-
特別損失合計	809	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	13,147	31,583
法人税、住民税及び事業税	4,463	1,081
法人税等合計	4,463	1,081
少数株主損益調整前四半期純利益	-	30,501
四半期純利益又は四半期純損失()	17,610	30,501

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	68,605	5,445
減価償却費	4,299	2,792
投資有価証券評価損	-	330
受取利息及び受取配当金	533	189
支払利息	2,117	1,200
投資有価証券売却損益(は益)	112	91
賞与引当金の増減額(は減少)	47,548	30,668
株式交付費	-	450
売上債権の増減額(は増加)	103,515	19,262
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,954	5,833
未払金の増減額(は減少)	33,677	1,329
未払費用の増減額(は減少)	13,319	24,169
未収消費税等の増減額(は増加)	17,765	31,536
未払消費税等の増減額(は減少)	10,176	14,967
預り金の増減額(は減少)	13,549	7,804
その他	21,639	6,894
小計	57,301	49,885
利息及び配当金の受取額	533	189
利息の支払額	2,167	1,236
法人税等の支払額	4,715	4,075
法人税等の還付額	31,540	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,110	44,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,737	130
有形固定資産の売却による収入	1,415	-
無形固定資産の取得による支出	1,904	-
投資有価証券の売却による収入	276	248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	9,988	-
子会社の清算による収入	-	666
敷金及び保証金の差入による支出	11,448	302
敷金及び保証金の回収による収入	47,798	2,458
貸付金の回収による収入	5,257	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,669	2,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	43,520	77,998
株式の発行による収入	-	49,381
配当金の支払額	37	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,482	127,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,871	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,911	175,083
現金及び現金同等物の期首残高	263,660	147,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	305,572	322,187

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーは清算手続きの全てが終了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「投資有価証券売却益」は前第3四半期連結累計期間まで、特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当第3四半期連結累計期間において、特別利益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しました。 なお、前第3四半期連結累計期間の「投資有価証券売却益」は112千円であります。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、26,651千円でありま す。	有形固定資産の減価償却累計額は、25,676千円でありま す。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
役員報酬 42,028千円	役員報酬 36,212千円
従業員給与手当 169,060千円	従業員給与手当 154,189千円
賞与引当金繰入額 5,963千円	賞与引当金繰入額 5,487千円
退職給付費用 1,838千円	退職給付費用 1,288千円
地代家賃 97,612千円	地代家賃 78,250千円
減価償却費 3,875千円	減価償却費 2,792千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
役員報酬 14,137千円	役員報酬 10,525千円
従業員給与手当 51,840千円	従業員給与手当 47,279千円
賞与引当金繰入額 5,963千円	賞与引当金繰入額 5,487千円
退職給付費用 462千円	退職給付費用 429千円
地代家賃 25,975千円	地代家賃 27,186千円
減価償却費 1,304千円	減価償却費 935千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 305,572千円	現金及び預金 322,187千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -
現金及び現金同等物 305,572千円	現金及び現金同等物 322,187千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,874株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 7株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成22年5月21日開催の取締役会決議に基づき、平成22年6月8日付で第三者割当増資の払込を受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が24,916千円、資本準備金が24,916千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が255,357千円、資本準備金が254,755千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	技術職知財 リース事業 (千円)	一般派遣及び エンジニア 派遣事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	430,057	4,038	17	434,113	-	434,113
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	430,057	4,038	17	434,113	-	434,113
営業費用	408,814	3,133	513	412,461	59,786	472,247
営業利益又は営業損失()	21,242	905	495	21,652	59,786	38,133

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	技術職知財 リース事業 (千円)	一般派遣及び エンジニア 派遣事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,400,038	78,316	580	1,478,935	-	1,478,935
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,400,038	78,316	580	1,478,935	-	1,478,935
営業費用	1,345,894	77,294	575	1,423,764	197,664	1,621,428
営業利益又は営業損失()	54,143	1,021	5	55,170	197,664	142,493

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- (1)技術職知財リース事業・・・機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発分野を中心に、顧客企業に対し派遣または請負の形態で専門技術を提供・支援する事業
- (2)一般派遣及びエンジニア派遣事業・・・製造現場業務全般、一般事務業務全般を中心とした登録制派遣事業
- (3)その他・・・上記2つの事業内容にあてはまらない事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前第3四半期連結会計期間59,786千円及び前第3四半期連結累計期間197,664千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	431,640	2,473	434,113	-	434,113
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	40	40	40	-
計	431,640	2,514	434,154	40	434,113
営業費用	462,178	10,110	472,288	40	472,247
営業利益又は営業損失()	30,538	7,595	38,133	-	38,133

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,397,615	81,319	1,478,935	-	1,478,935
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,341	1,341	1,341	-
計	1,397,615	82,661	1,480,276	1,341	1,478,935
営業費用	1,525,296	97,473	1,622,770	1,341	1,621,428
営業利益又は営業損失()	127,680	14,812	142,493	-	142,493

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
韓国・・・ソウル市
3 当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	韓国 (千円)	計 (千円)
海外売上高	2,473	2,473
連結売上高		434,113
連結売上高に占める海外売上高の割合	0.6%	0.6%

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	韓国 (千円)	計 (千円)
海外売上高	81,319	81,319
連結売上高		1,478,935
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.5%	5.5%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
韓国・・・ソウル市

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」の3分野を中心に、専門技術を顧客企業に提供、支援する業務である「技術職知財リース事業」及び、主に製造業向けに労働者を派遣する事業である「一般派遣及びエンジニア派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益計 算書計上額 (注)1 (千円)
	技術職知財 リース事業 (千円)	一般派遣及び エンジニア 派遣事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,377,897	6,084	1,383,982	-	1,383,982
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,377,897	6,084	1,383,982	-	1,383,982
セグメント利益又は損失()	105,408	1,519	106,927	178,435	71,507

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益計 算書計上額 (注)1 (千円)
	技術職知財 リース事業 (千円)	一般派遣及び エンジニア 派遣事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	492,242	2,186	494,429	-	494,429
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	492,242	2,186	494,429	-	494,429
セグメント利益又は損失()	65,142	557	65,700	53,215	12,485

(注)1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

2 調整額(当第3四半期連結累計期間178,435千円及び当第3四半期連結会計期間53,215千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当社は本社及び各営業所の事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でないため、将来事務所を移転する予定が無いものについては資産除去債務を合理的に見積ることができません。

ただし、退去の意思決定がなされた事務所については賃借資産の使用期限が明確になったものとして、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,297.86円	1株当たり純資産額	17,426.99円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	5,090.99円	1株当たり四半期純利益金額	88.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	96,362	1,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	96,362	1,801
期中平均株式数(株)	18,928	20,387

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	930.42円	1株当たり四半期純利益金額	1,461.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	17,610	30,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	17,610	30,501
期中平均株式数(株)	18,928	20,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、サンビット株式会社が吸収合併した旧株式会社福岡ジェイテック（以下「福岡ジェイテック」という）と技術者派遣ビジネスシステムによるフランチャイズ契約を平成11年3月に締結し、平成17年3月に契約期間満了により本契約が終了いたしました。本契約については、営業引継義務及び競業禁止義務を負う旨が規定されておりましたが、サンビット株式会社は福岡ジェイテックに係る義務を負っていることを承知した上で福岡ジェイテックを吸収合併したにもかかわらず、本契約終了後も福岡ジェイテックが本契約に基づいて行っていた業務を継続していたことから、当社はサンビット株式会社に契約違反の競業行為を中止し、福岡ジェイテックが行っていた従来の営業を当社へ引継ぐことを求めて交渉を行ってまいりました。しかしながら話し合いに進展がなかったことから、平成18年11月1日付で当社はサンビット株式会社を本契約における営業引継義務違反及び競業禁止義務違反に対する損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提訴し、またサンビット株式会社も東京地方裁判所に平成19年7月30日付で、反訴の提起が行われました。

平成21年3月9日、東京地方裁判所にて当社（原告）の請求が棄却され、サンビット株式会社（被告）に対して金200万円（被告より原告が預り受けた保証金）及びこれに対する平成17年7月1日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払いを命じられ、また被告サンビット株式会社の反訴請求を棄却する判決が言い渡されました。

当社のフランチャイズ契約における営業引継義務違反及び競業禁止義務違反の契約条項が有効であるという当社の主張が全く認められなかったことを不服として控訴致しましたが、平成22年9月29日、東京高等裁判所にて控訴及び付帯控訴のいずれも棄却する旨の判決が言い渡されました。

当社は主な判決理由であるフランチャイズ契約における保護すべきノウハウは不正競争防止法2条6項の営業秘密の定義に基づくものに限定するのが合理的であるという東京高等裁判所の判断を不服として上告受理の申立てを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ジェイテック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社ジェイテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。